

公益財団法人 アジア保健研修所

2018年度事業計画

(第7期 2018年4月1日～2019年3月31日)

はじめに	2
A. 研修事業	
1. 国際研修	2
2. 研修生へのフォローアップ事業	2
1) 英文ニュースレターの発行	
2) リユニオンセミナー（国別の元研修生会合）	
3) 国際ワークショップの開催	
4) 次世代育成事業の企画立案	
5) その他のフォローアップ	
3. 地域保健推進のための協働事業	3
1) フィリピン	
2) フィリピン	
3) パキスタン	
B. 国内活動	
1. アジア理解のためのプログラム	4
1) オープンハウス	
2) 初めて始めて講座	
3) AHI 講座	
4) アジアの NGO ワーカーと語る集い	
5) スタディツアー	
2. 情報および体験機会の提供	5
1) 情報誌『アジアの健康』の発行	
2) 情報誌『アジアの子ども』の発行	
3) インターネットを活用した広報活動	
4) ボランティア・インターンの受け入れ	
3. 他団体との協力	5
1) 他団体への講師派遣	
2) 団体・ネットワークへの加盟	
3) 他団体との協力による政策提言活動	
C. 法人運営	
1. 理事会・評議員会	6
2. 賛助会員募集・募金活動	6

はじめに

国を超えた人、モノ、金の移動が著しく増大するグローバル化は、アジア各国においても経済成長をもたらしていると思われるが、地球規模の課題は大きくかつ複雑になっている。

国連は、「持続可能な開発目標」を掲げ、保健福祉分野では2030年までに「誰でも必要なときにふさわしい医療サービスが受けられること（ユニバーサルヘルスカバレッジ）」の達成が挙げられている。しかしながら、各国において都市部と農村部、あるいは社会階層による格差はますます大きくなり、行政による基本的なサービスを手にできない人びとが取り残されている状況はなお大きな問題である。

そのような中、人権として保健医療をはじめとする基本的なサービスを得られる状況を実現するために、NGOによる住民、行政双方への働きかけは重要である。一方、日本社会においても、多様な地域社会の課題に対応するため、NGO・NPOへの期待が高まり、地域の課題解決の方策のヒントをアジア諸国での取り組みに探る可能性も大きくなってきたと言えよう。

AHI設立時に掲げた「人びとから人びとへ」という交流と学び合いの実態を、小さいながらも確実に作っていききたい。

A. 研修事業

1. 国際研修

保健、教育など公的なサービスへのアクセスを高め、住民自身の自助努力とあわせて、「人びとの手に健康を」を実現するために、どんな役割がNGOに求められるかが当研修の主要課題である。

各国からの参加者が各自の活動経験を基に、議

論することを中心に据えた参加型研修を行う。他の参加者が提示する事例や日本の状況を知るだけでなく、それらを自身の活動状況に照らし分析的にとらえ、実際の取り組みに活かすことができるように研修の運営に努める。昨年度に引き続き、期間を従来より1週間長い6週間とし、研修セッション以外の時間的余裕を確保し、参加者の自由な意見交換を促すことに努める。

*テーマ：健康な地域づくりのための地方自治における住民参加の推進

*内容

各研修生の活動事例の発表およびそれに基づく討論を行う。また日本国内での実践事例を訪問し、そこから学ぶ。研修終盤には帰国後の活動計画を作成する。

*期間 2018年8月26日～10月8日

*場所 AHI会館（愛知県日進市）

*対象・参加者

アジア7～8ヶ国から12～13名。地域での保健・開発活動に従事するNGO職員（及び地方行政職員並びに住民組織のリーダー）

*訪問先 名古屋市、広島市、阿智村（長野県）

2. 研修生へのフォローアップ事業

1) 英文ニュースレターの発行

元研修生や国内外の関係団体を対象に、英文のニュースレターを発行し、アジア各地および日本での保健・地域開発活動の情報を提供する。毎号テーマを設定し、元研修生や関連団体から原稿を募り、活動経験や意見を共有する場とする。年間2回、各1,000部発行する。

2) リユニオンセミナー（国別の研修生会合）の開催準備

元研修生間の情報交換を促すと同時に、新たな

学習、ネットワーク形成の機会として、国別に開催する。原則、元研修生からの自発的な発案によるものとするが、2018年度は後述3)の国際ワークショップとの関連で、タイおよび近隣諸国の元研修生に呼びかけて、タイでのリユニオンセミナーを開催する。

他の国についても、元研修生と適宜交信を行い、準備を進める。

3) 国際ワークショップの開催

本事業は、元研修生・所属団体の活動経験を基にテーマを設定し、実際に活動地を訪れ関係者との交流から学ぶことを特色とする。また、各国の元研修生が、自分たちの活動パートナーである住民組織のリーダーや地方行政職員とともに参加することも重要な要素である。

これまでに国際研修に数名を派遣し、2014年度にフィリピンで行った国際ワークショップにも参加した「タイ保健省全国保健委員会事務局」との共催で、国際ワークショップを2019年3月(予定)に行う。当該団体は、タイ政府の関連組織であり、同国の地方および中央レベルで、住民参加・分野横断的に健康課題を考える集会を開催してきた。アジア各国の参加者にとって、行政と民間の連携の実践から学ぶ機会とする。

4) 次世代育成事業の企画立案

当事業は創立35周年記念「アジアの次世代育成募金」を原資とし、実施期間を2025年までとする。

2017-2018年度の2年間は、各国の元研修生による事例収集に重点を置き、研修生による既存の様々な取り組みを発掘、彼らの課題意識を把握する期間とする。2017年度には具体的な事例を把握する手がかりとして、元研修生に対して地域づくりを担う次世代育成の活動に関するアンケートを行った。2018年度はそれらを基に、出張時に当該

事例を訪問するなど、一層個々の事例の把握に努める。

5) その他のフォローアップ

■AHI との関係強化、研修生間のネットワーク形成のために

研修後もAHIや他の研修生との関係が継続するよう、働きかけや環境整備を行う。

*誕生日に職員が寄せ書きしたカード、年末にはグリーティングカードを送付する。

*ホームページ上の「元研修生便覧」(元研修生が他の元研修生を活動領域や国別などで検索できる機能)の周知と活用の促進。

3. 地域保健推進のための協働事業

元研修生による特定地域での活動に協力する。

1) ヘルシーライフスタイル推進

元研修生有志ANAK-NCとの協働

(フィリピン)

ミンダナオ島北ダバオ州ニューコレリア町で、元研修生の団体ANAK-NCによる健康増進のための活動を支援する。

以前より町行政の関与が高まり、事業実施地域も増えた。協力団体であるANAK-NCはメンバーのほとんどが地域住民であり、自らの地域の課題に取り組んでいることが特徴である一方、ボランティアとして運営に関わっているため、マネジメントの弱さが目立つようになってきた。2018年度には、こうした組織の性格を踏まえ、事業の進め方および支援のあり方を再検討する。

2) 保健ボランティア育成と代替医療の推進

元研修生の所属団体INAMとの協働

(フィリピン)

INAM がルソン島中部のリサル州タナイ町お

よびケソン州ジェネラルナカール町で、各町の行政との連携で進める保健ボランティアの育成事業に協力してきた。

しかしながら、INAM が長年資金提供を受けてきたドナーとの関係が終了し、2017 年度中盤から財政状況が悪化し、従来のような活動継続が難しい状況に陥っている。2017 年度内に予定されていたが遅延している事業を 2018 年度前半に終える予定とし、それをもって協力関係を終える。

3) 小規模 NGO の若手スタッフ育成 元研修生所属団体 エイズ啓発協会 AIDS Awareness Society (AAS) との協働 (パキスタン)

2013 年度国際研修の参加者が立案した、NGO 活動を担う次世代の人材育成を目的とする研修会の開催が 5 回目を迎え、これを支援する。2017 年度以降、これまでの参加者のネットワークを形成し、将来的に自立的な動きが生まれることをめざして働きかけが行われており、2018 年度もそれを一層進めるものとする。

時期：2018 年 4 月 7 日～17 日（予定）

場所：パキスタン北部ラホール市内

対象：現地の NGO の若手スタッフ 約 20 名

B. 国内活動

1. アジア理解のためのプログラム

1) オープンハウス

気軽に参加できる場として、また年に一度の恒例行事として、「楽しくアジアと AHI に触れるお祭り」オープンハウスを開催する。

ボランティアで組織する実行委員会が企画、運営を担う。その中で、実行委員の当法人の活動へ

の理解やアジアでの開発活動への関心を高める。新しい来場者を得るために、企画の充実とともに幅広く広報に努める。

開催日：2018 年 10 月 8 日（祝・月）

2) 初めて始めて講座

国際協力、あるいはボランティアなどに関心のある新規の人を対象に、当団体の理念や活動を紹介するための講座を毎月 1 回、第 4 土曜日に開催する。その後のボランティア活動やプログラムへの参加につながるよう、同講座において参加者同士の交流に努め、また他のプログラムとの連携を図る。

3) AHI 講座

関係者や職員を講師として、当法人に関連した諸分野のテーマを掲げ、年に 2-3 回開催する。新規の層、あるいは一度接点を持った人との関係を発展させることができるよう、アジア各国の情報、人びとの暮らしや文化、地域開発のアプローチなど多様なテーマ設定に努める。

4) アジアの NGO ワーカーと語る集い

一般市民、学生を対象に、アジア各国で地域保健・地域開発に携わる NGO ワーカーと交流し、彼らの活動を知ると同時に、日本の状況や身近な地域の課題を振り返ることをねらいとする。2018 年 9 月下旬実施予定。

5) スタディツアー

元研修生及び所属団体の協力を得て彼らの活動地域である農村・漁村部を訪問する。ホームステイなど生活体験を持つと同時に、NGO および住民による開発活動を見学する。訪問先はスリランカ。

定員は 20 名程度、高校生以上を対象とし、2019 年 3 月下旬実施予定。

2. 情報および体験機会の提供

1) 情報誌『アジアの健康』の発行

アジア各地の状況、地域の課題、NGO や住民による取り組みを伝える。具体的な情報を提供することに努め、読者が身近に感じられるものを目指す。またボランティア紹介の記事を通して、支援者間の交流の場という性格も高める。

年に5回、各回約4,000部発行。うち1回は手軽さをねらいとし簡便な形(A4両面)とする。

2) 情報誌『アジアの子ども』の発行

日本の子ども(主対象:小学校高学年以上)向けに、現地での地域開発の活動も織り交ぜて、同時代を生きるアジア各地の子どもたちの日常をわかりやすく伝える。年に2回、各4,000部発行。

3) インターネットを活用した広報活動

2017年度当初にホームページを刷新した。不特定多数の新規の人たちに向けた情報発信を充実させる。また同時に、他のインターネットの媒体を活用し多様な人たちの間でのやりとりを活性化し、より広く「知られた」存在となることをめざし、新規の支援者の開拓につなげる。

4) ボランティア・インターン受け入れ

学生や社会人を対象にNGOの活動の現場を体験する機会を提供する。さらに、多様な人たちの関与を促し、異なる背景や世代の人たちが交流し、学び合う場を作る。

3. 他団体との協力

1) 他団体への講師派遣・イベント出展

要請に応じて、学校や諸団体に職員や関係者を講師として派遣し、アジアの状況を伝える。

「小学校で行う国際理解講座」は、日進市内においては、市との協働事業という位置づけで7校程度行う。加えて、名古屋市内など日進市外の学校についても依頼に応じて実施する。

また、外部の諸団体が行うイベントに出展する。そこでの活動紹介や民芸品の販売等を通じて、新しい人たちと接点を作り、ボランティアや支援者の獲得に努める。

2) 団体・ネットワークへの加盟

下記の諸団体に加わり、関連分野の活動を進める。< >内は職員の各団体における現役職名。

- ・名古屋NGOセンター<理事・NGO-JICA協議会コーディネーター>
- ・名古屋キリスト教協議会<書記>
- ・障害分野NGO連絡会<幹事>
- ・日比NGOネットワーク
- ・日本キリスト教協議会
- ・カンボジア市民フォーラム<世話人>
- ・開発教育協会
- ・あじさい会(日進市内の事業所交流会)
- ・パートナーシップサポートセンター

この他、日進市及び近隣地域での市民グループ「にっしん平和を考える会」及び「次世代の子どもたちの“いのち・くらし・エネルギー”を考える会」の活動に加わっている。

また、職員が次の関係団体の役職を務めている。

- ・社会福祉法人さふらん会<評議員>
- ・名古屋YWCA<評議員>

3) 他団体との協力による政策提言活動

加盟団体の一員として、関連分野において関係機関等への政策提言活動を行う。

a) 名古屋NGOセンター

東海地域のNGOネットワークである同センターの加盟団体として、また政策提言委員会のメン

バーとして、国際協力機構（JICA）や外務省などへの政策提言活動に関わる。

b) カンボジア市民フォーラム

同フォーラムに加盟し、カンボジアの開発、保健政策への提言、また援助国・国際援助機関に対する提言活動に関わる。

C. 法人運営

1. 理事会・評議員会

組織のガバナンスの機関としての評議員会、事業執行を担う理事会、それぞれの機能を充実させる。理事会は新任期の初年度となる。

2017年度から取り組んだバリアフリー化のための会館改修は、2018年4月に着工、8月中旬の完成の予定である。

2. 賛助会員募集・募金活動

公益事業の遂行のための経年の経費をまかなうために、賛助会員募集および募金活動資金を行う。

***新規会員、特に「ひとつかみサポーター」（月額自動引落による支援）呼びかけの強化**

新規の人と接点ができた際に、丁寧にコミュニケーションをはかり、継続的な関わりにつながるよう働きかけを行う。その上で随時、財政支援を働きかける。

特に下記2つの層に意識し、国内諸プログラムにおける「切り口」を探し、新規の人たちとの接点を拡大する。

***社会的弱者への高い共感・同情を感じるシニア層の人たち**

***社会課題に関心の高い若手社会人～子育て世代の人たち**

***継続率向上**

退会者の半数以上を占める自動退会（3年間納入がない場合）を抑えるために、引き続き自動引落の利用を呼びかける。また、オンラインでの寄付の体制を整え、支払の利便性を高める。

***賛助会員の高齢化に伴うニーズへの対応**

支援者の高齢化に伴いニーズが高まった「遺贈」に関連して、「想いを伝える遺言書の書き方講座」を年に2回程度実施する。

***研修事業の成果の「見える化」**

社会情勢の変化に伴い、「寄付」をめぐる人びとの考え方も変化し、特に、「社会課題への投資」としてとらえる傾向が強まっている。活動の成果や基盤とする価値を表現することが一層重要となっており、それを表す技術力を高める必要がある。

多様性を念頭に置きつつも、社会的インパクトを評価する新しい手法などを試験的に取り組む。

■会費収入目標 計 14,000,000 円

a) 新規会費

平均 5,000 円× 目標 40 名 = 200,000 円

b) 新規ひとつかみサポーター

月額 1,000 円×50 名×8 ヶ月 = 400,000 円

c) 継続会費 目標 13,400,000 円

2,094 件（年度初め見込）×7,500 円（平均額）
×85%（継続率）

■寄付収入目標 計 30,000,000 円

a) クリスマス・お正月募金

目標額：17,000,000 円

期間：2018年12月1日～2019年2月28日

b) 一般寄付

目標額：13,000,000 円